

事業名 沖縄型産学官・地域連携グッドジョブ事業

1. 予算措置状況 令和2年度 31,200千円（平成31年度 38,536千円）
 （沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
 事業期間：H23～

2. 事業の概要

(1) 目的

本県の若年者の高い失業率が失業率全体を押し上げていることを踏まえ、若年者に一番身近な地域社会において、地域ニーズに即した産学官連携による就業意識の向上の取組みを推進することにより、若年者の就業意識の向上を図り、もって本県の雇用情勢の改善を図ることを目的とする。

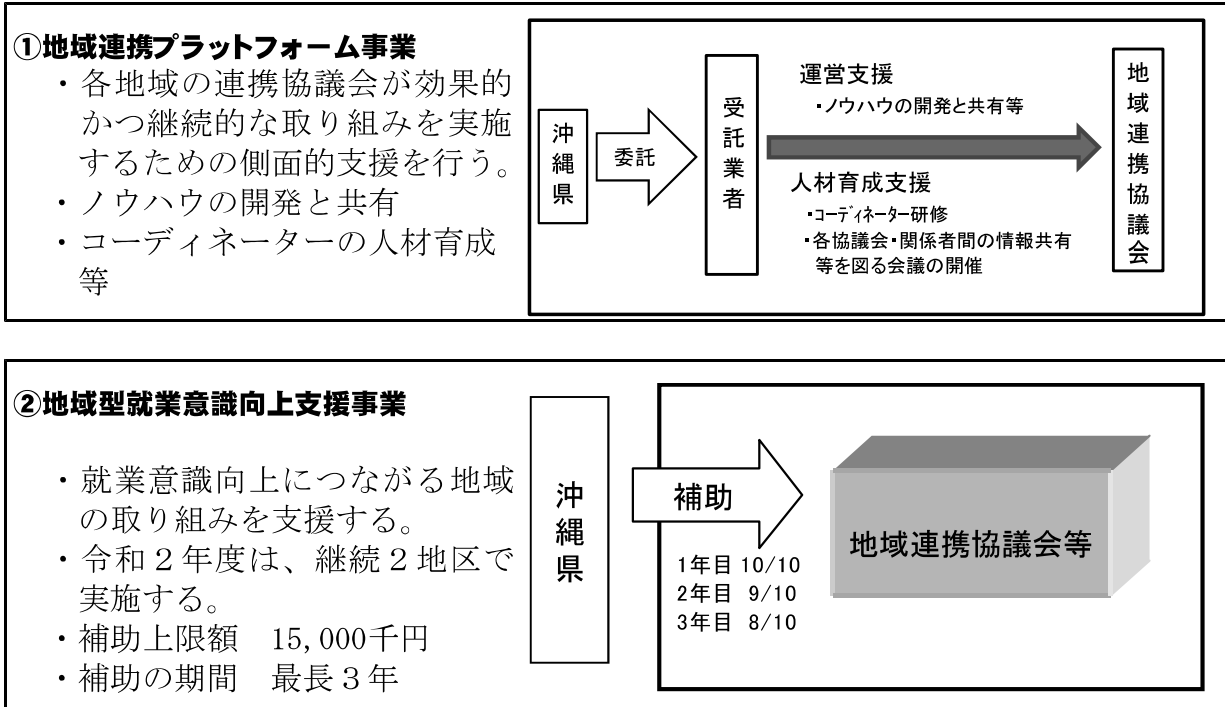
(2) 現況

沖縄県の若年者（30歳未満）の失業率は4.6%（H31）と、全国の3.7%と比べて高い水準で推移しており、若年者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

この状況を改善するため、地域のニーズに即した若年者等の就業意識の向上に取り組む産学官連携の仕組みづくりを推進するとともに、地域の就業意識向上の取組みを支援してきたところである。

各地域の産学官連携による就業意識の取組みの実施主体である地域連携協議会等は、令和元年度までに27地域において設置されたが、各協議会の継続的な活動が課題となっている。

(3) 事業の内容・スキーム



(4) 期待される事業効果

若年者はもとより地域全体の就業意識の向上が図られる。
 産学官・地域の連携体制が構築され、県民運動の拡充が図られる。
 地域の人材育成に繋がる。

3. 事業実績

①地域連携プラットフォーム事業（平成31年度）

プログラム概要	参加者数	研修日程
第1回キャリア教育フォーラム	77人	12月2日
第1回コーディネーター研修（地域の課題解決）	31人	9月27日
第2回コーディネーター研修（ファシリテーション力等）	22人	1月23日
計	130人	

②地域型就業意識向上支援事業（平成31年度）

補助先	参加人数(見込)	協議会・運営会議等設置年
宜野座村	742人	平成30年
恩納村	658人	平成31年
北谷町	182人	平成31年
計	1,582人	

4. 事業目標

項 目	令和2年度
地域連携プラットフォーム事業参加者数	130人

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、％）

区分	R2当初予算	H31当初予算	増 減	対前年度比
	31,200	38,536	-7,336	81.0
国庫	24,960	30,828	-5,868	81.0
県債				
特財				
一財	6,240	7,708	-1,468	81.0

【財源】沖縄振興特別推進交付金

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

事業名 未来の産業人材育成事業

1. 予算措置状況 令和2年度 18,200千円（平成31年度 25,946千円）
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）
事業期間：H27～H33（R3）
（H26は、沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業の細事業として実施した。）

2. 事業の概要

(1) 目的

沖縄の産業界の未来を担う子どもたちに県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育て、雇用のミスマッチ等の課題を抱える産業分野に人材を輩出することにより、若年者の失業率の改善を図る。

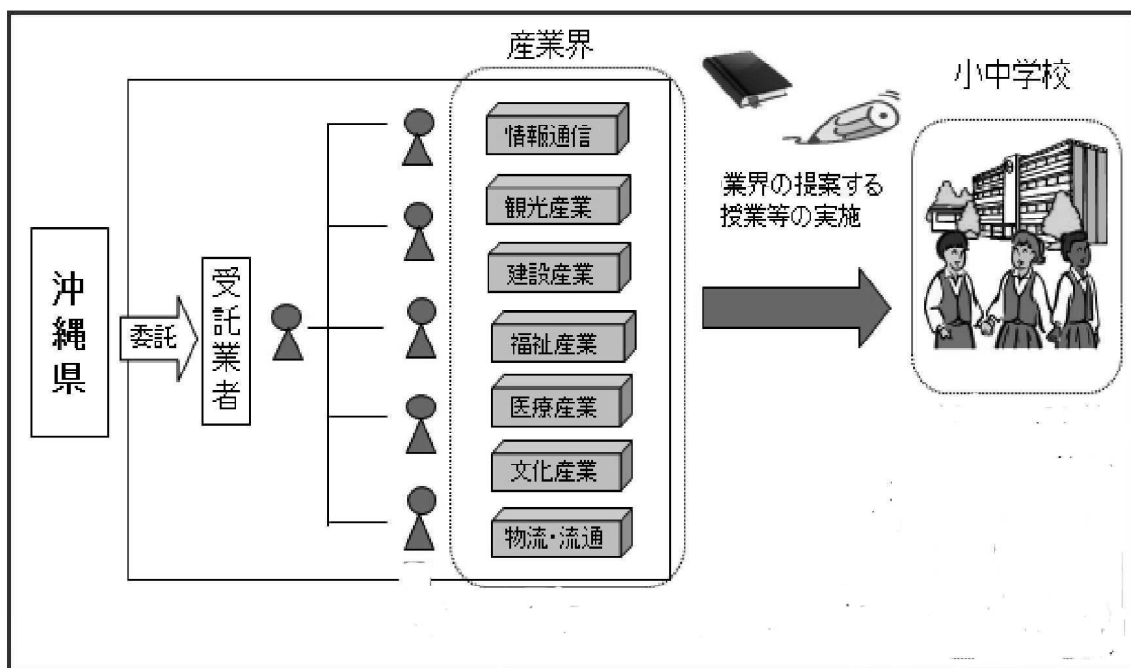
(2) 現況

観光リゾート産業や情報通信産業等の沖縄県の優位性を生かせる分野や雇用の場の提供が見込める建設産業や福祉産業において、雇用のミスマッチや人材不足が課題となっている。

(3) 事業の内容・スキーム

中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界と連携し、業界理解を深め産業人材を育成するための取組（職業人講話・出前講座）を行う。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：株式会社ワンスペース 他2団体によるコンソーシアム
- ③委託内容：コーディネート業務（産業団体・教育機関との調整、取組実施等）

(3) 期待される事業効果

各産業・業界と連携し、若年者や保護者等への業界理解を促すことにより、沖縄県全体の雇用のミスマッチや人材不足等の雇用問題の改善が期待できる。

3. 事業実績

年度	実施回数	実施校数	参加者 (児童・生徒)
平成26年度	86回	43校	7,055人
平成27年度	94回	65校	7,459人
平成28年度	121回	80校	7,885人
平成29年度	164回	96校	9,459人
平成30年度	98回	65校	7,006人
令和元年度	84回	54校	6,548人
合計	647回	403校	45,412人

※実績は延べ数

4. 事業目標

令和2年度目標

○実施校数 42校（本島北部及び離島15校以上）

○参加者 4,200人

※産学官・地域連携協議会等が休止している又は未だ設置されていない市町村において実施する。

5. 補足説明

予算額・財源（単位：千円、％）

区分	R2当初予算	H31当初予算	増減	対前年度比
	18,200	25,946	-7,746	70.1
国庫	14,560	20,756	-6,196	70.1
県債				
特財				
一財	3,640	5,190	-1,550	70.1

【財源】沖縄振興特別推進交付金 補助率8/10

6. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律